

県土整備部

県土整備総務課

I 土木総務費

1	土木関係企画事務事業	3,113	2,856	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
2	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	421,478	419,104	地震・津波に備え、建設部庁舎の移転建替を行うため、海草振興局建設部については、庁舎の設計を行った。また、東牟婁振興局申本建設部については、庁舎を建設し移転を完了した。

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	47,292	47,053	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	133,256	125,831	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	3,553	1,778	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	6,852	5,475	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	57,500	56,902	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。

用地対策課

I 土木総務費

1	土地収用事業	4,793	4,307	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催
---	--------	-------	-------	---

2 用地処理事業 145,645 144,880

した。
公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1 道路調査事業 117,218 115,903

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1 直轄道路事業負担金事業 8,913,939 8,913,938

一般国道24号、26号、42号、169号、480号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について、負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道 路 保 全 課

I 道路維持費

1 道路災害防除事業 220,300 220,300

道路を常時良好な状態に保つために、災害防止又は軽減を図るための法面強化等を実施した。

- ・一般国道 国道168号外 11箇所 70,090
- ・主要県道 かつらぎ桃山線外 15箇所 118,464
- ・一般県道 海南吉備線外 5箇所 31,746

2 交通安全施設等整備事業 499,900 499,900

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

- ・一般国道 国道370号外 35箇所 169,454
- ・主要県道 粉河加太線外 63箇所 160,806
- ・一般県道 新和歌浦線外 53箇所 169,640

3 道路保全事業 6,584,074 4,090,408

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

（ 翌年度繰越額
2,493,666 ）

- ・一般国道 国道168号外 59箇所 1,368,694
- ・主要県道 かつらぎ桃山線外 57箇所 1,663,590
- ・一般県道 高野橋本線外 21箇所 1,058,124

(前年度繰越分)

1 道路保全事業 2,339,087 2,339,087

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道168号外	49箇所	1,090,600
・主要県道	高野口野上線外	67箇所	1,021,987
・一般県道	高野橋本線外	22箇所	226,500

道路建設課

I 土地改良費

1 県営農道整備事業 2,781,858

1,963,093

(翌年度繰越額)

815,565

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	854,519
紀の里	紀の川市	909,124
計		1,763,643

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	194,150

(前年度繰越分)

1 県営農道整備事業 850,740 850,740

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	771,640
紀の里	紀の川市	13,900
計		785,540

地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、普通農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
鳥屋城2期	有田川町	23,200

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	42,000

II 道路新設改良費

1 公共事業道路橋りょう整備事業	23,101,991	15,247,542 〔翌年度繰越額〕 7,847,547
2 単独事業道路橋りょう整備事業	3,947,630	3,293,310 〔翌年度繰越額〕 654,320
3 サイクリングロード整備事業	422,900	299,070 〔翌年度繰越額〕 123,830

(前年度繰越分)

1 公共事業道路橋りょう整備事業	6,672,220	6,672,220
2 単独事業道路橋りょう整備事業	634,941	634,941
3 サイクリングロード整備事業	93,010	93,010

III 街路事業費

1 公共街路事業	2,469,200	548,100 〔翌年度繰越額〕 1,921,100
----------	-----------	----------------------------------

一般国道169号等30箇所、県道和歌山橋本線等41箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
道路改良	71	15,247,542

県道粉河加太線をはじめ116箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	41	2,107,800
半島振興道路整備	7	170,700
小規模道路改良	68	1,014,810
計	116	3,293,310

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

一般国道169号等30箇所、県道白浜温泉線等30箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
道路改良	60	6,672,220

県道秋月海南線をはじめ37箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	18	457,620
半島振興道路整備	2	48,550
小規模道路改良	17	128,771
計	37	634,941

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	173,800

2 地方特定道路整備(街路)事業	270,000	123,300 〔翌年度繰越額〕 146,700
------------------	---------	--------------------------------

(前年度繰越分)

1 公共街路事業	672,100	624,364 〔翌年度繰越額〕 47,736
----------	---------	-------------------------------

2 地方特定道路整備(街路)事業	46,230	46,230
------------------	--------	--------

河 川 課

I 河川総務費

1 河川管理事業	48,516	48,033
----------	--------	--------

都市名	路線名	箇所	事業費
海南市	日方大野中藤白線	1	115,700
田辺市	元町新庄線	1	184,300
紀の川市	松井石町線	1	74,300
計		6	548,100

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	25,700
海南市	日方大野中藤白線	1	39,600
田辺市	元町新庄線	1	57,400
紀の川市	松井石町線	1	600
計		6	123,300

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	428,364
海南市	日方大野中藤白線	1	97,000
田辺市	元町新庄線	1	99,000
計		5	624,364

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	27,430
海南市	日方大野中藤白線	1	11,800
田辺市	元町新庄線	1	7,000
計		4	46,230

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1 直轄河川関係事業負担金事業	1,299,310	1,299,309
2 堤防改修事業	920,000	675,400 〔翌年度繰越額 17河川 244,600〕
3 高速道路関連河川改修事業	50,000	22,300 〔翌年度繰越額 1河川 27,700〕
4 河川整備事業	6,477,885	3,296,915 〔翌年度繰越額 27河川 3,180,970〕
5 河川等災害関連事業	1,498,158	97,510 〔翌年度繰越額 1箇所 1,400,648〕

(前年度繰越分)

1 堤防改修事業	328,960	328,960
2 高速道路関連河川改修事業	60,830	60,830
3 河川整備事業	1,837,474	1,837,474
4 河川等災害関連事業	1,332,420	1,332,420

砂防課

I 砂防費

1 急傾斜地崩壊対策事業	1,878,996	1,027,556 〔翌年度繰越額 851,440〕
2 砂防事業	4,833,674	1,991,484

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業及び河川激甚災害対策特別緊急事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川関係事業の整備を促進した。
県単独事業で二級河川田原川をはじめ21河川で局所的な改修工事等を実施した。

高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川熊井川において、改修工事等を実施した。

防災・減災対策、水環境の改善等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

県単独事業で一級河川和歌川をはじめ18河川で局所的な改修工事等を実施した。

高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川である名喜里川と熊井川の2河川の改修工事等を実施した。

防災・減災対策、水環境の改善等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

笠松地区（日高川町）外47箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

門谷（田辺市）外36溪流で通常砂防事業を、慶賀野地区（橋本市）外7箇所地すべり

		〔 翌年度繰越額 〕 2,842,190		
3	小規模土砂災害対策事業	304,000	265,000	対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。 小坂地区（那智勝浦町）外57箇所で大規模土砂災害対策事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 39,000	
4	直轄特定緊急砂防等事業 負担金事業	950,000	921,360	熊野地区（田辺市）・三越地区（田辺市）・那智川水系（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。
5	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	8,557	6,534	国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修や講演会等啓発活動を実施した。
(前年度繰越分)				
1	急傾斜地崩壊対策事業	534,230	525,230	岡本地区（日高川町）外25箇所で大規模土砂災害対策事業を実施した。
2	砂防事業	1,742,020	1,742,020	土生川（御坊市、日高川町）外24溪流で通常砂防事業を、芦立地区（田辺市）外9箇所で大規模土砂災害対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。
3	小規模土砂災害対策事業	18,500	18,500	吉見2地区（有田川町）外4箇所で大規模土砂災害対策事業を実施した。
下 水 道 課				
I 環境対策費				
1	浄化槽設置整備事業	278,859	241,742	河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。 ・29市町村 2,397基
II 土地改良費				
1	農業集落排水事業	33,980	32,990	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する3市町に対し、補助を行った。
III 下水道事業費				
1	下水道事業促進整備交付金事業	50,402	50,402	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市8町に対し、交付金を交付した。

都 市 政 策 課

I 建 築 指 導 費

1	開発・宅地造成指導事業	3,205	2,190	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
---	-------------	-------	-------	---------------------------------------

II 都 市 計 画 総 務 費

1	都市計画推進事業	25,364	23,927	都市計画審議会の運営及び御坊、田辺、岩出、新宮、湯浅、南部都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	9,212	5,279	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	21,595	15,387	本県の良い景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	117,800	117,800	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	151,183	151,183	河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	58,495	58,495	和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。
7	橋本体育館維持運営管理委託事業	69,861	69,861	県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	207,000	207,000	秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。
9	都市空間の再構築戦略の推進事業	305,480	72,885	和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。また、各市町が策定する立地適正化計画にかかる費用に対し補助金を交付するとともに、計画策定支援を行った。
			232,246	

III 公 園 費

1	公園整備事業	196,402	146,427	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
			48,740	

(前年度繰越分)

1	公園整備事業	37,524	37,524	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	--------	--------	-------------------------------------

建 築 住 宅 課

I 建築指導費

1 住宅新築資金等貸付助成事業 39,570 37,599

2 建築行政指導事業 16,024 13,289

3 福祉のまちづくり推進事業 1,395 1,204

4 住宅耐震化促進事業 121,131 101,868

5 大規模建築物の耐震化促進事業 1,400,000 0
翌年度繰越額
1,400,000

6 空き家の利活用促進事業 2,000 1,312

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生ずる財政負担額の一部助成を行った。

・平成28年度（償還推進助成）1組合9市町

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	27年度	28年度
本 庁 (海南・海草)	22	14
那 賀 振 興 局	88	45
伊 都 振 興 局	87	69
有 田 振 興 局	120	113
日 高 振 興 局	93	91
西 牟 婁 振 興 局	264	303
東牟婁振興局申本建設部	34	21
東牟婁振興局新宮建設部	143	140
計	851	796

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅に対して耐震診断士を派遣する市町村や、耐震性が劣る住宅の所有者が行う補強設計や耐震改修にかかる経費を補助する市町村に対して支援を行った。

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対する助成の手続きを進めた。

空き家の利活用を促進するため、市町村や関係団体及び学識者並びに県から構成される和歌山県空家等対策推進協議会を設立するとともに、同協議会にて空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の判断基準を策定した。

(前年度繰越分)

1 大規模建築物の耐震化促進事業 4,004,696 2,853,210

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対し助成を行った。

II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業 698,295 693,088

県営住宅の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・伊都振興局・有田振興局の管理分及び那賀振興局管理分の一部については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕

(平成29年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	そ の 他	計
本庁（住宅供給公社）	40	3,978	35	4,013
那賀振興局建設部	1	12		12
日高振興局建設部	4	198		198
西牟婁振興局建設部	15	667		667
東牟婁振興局串本建設部	3	64		64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300		300
計	69	5,219	35	5,254

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 837,597 473,574
{ 翌年度繰越額
 360,939

川永団地建替工事、栄谷団地等の外壁改修工事等を行った。

(前年度繰越分)

1 公営住宅建設事業 83,000 80,649

津波避難ビル工事等を行った。

公 共 建 築 課

I 建築指導費

1 宅地建物取引業指導事業 4,620 3,732

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1 水軒の浜再生事業	10,192	9,662	地域住民のコミュニティの場としての水軒の浜再生及び県指定文化財「水軒堤防」の保全を目指し、海浜地内の不法占拠物件の撤去を行うとともに、境界の確定、測量を行った。
2 放置艇“0”大作戦事業	22,250	15,065	和歌山下津港冷水地区、文里港、袋港、浦神港、太地海岸森浦地区において放置艇等の撤去、移動を行った。

II 空港管理費

1 南紀白浜空港管理事業	212,449	202,381	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
--------------	---------	---------	--

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1 漁港施設整備事業	1,842,878	479,107	雑賀崎漁港外10港（県営）及び田村漁港外9港（市町営）の漁港施設の整備及び老朽化対策を実施した。
		1,361,211	
2 漁港海岸整備事業	224,309	138,322	田辺漁港海岸外1海岸（県営）及び三尾漁港海岸外6海岸（市町営）の海岸保全施設や海岸環境の整備及び老朽化対策を実施した。
		85,987	

（前年度繰越分）

1 漁港施設整備事業	396,156	394,590	雑賀崎漁港外8港（県営）及び堅田漁港外1港（市町営）の漁港施設の整備を実施した。
2 漁港海岸整備事業	71,854	71,854	田辺漁港海岸（県営）の海岸保全施設の整備を実施した。

II 海岸保全費

1 海岸整備（海岸）事業	612,920	306,268	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業及び老朽化対策事業を日置海岸外7海岸で実施した。
		9海岸306,652	

（前年度繰越分）

1 海岸整備（海岸）事業	150,102	150,102	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を日置海岸外5海岸で実施した。
Ⅲ 港湾管理費			
1 港湾修繕事業	100,000	100,000	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2 海岸修繕事業	243,000	215,406	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		27,594	
3 和歌山下津港湾事務所庁舎建替事業	139,234	102,333	現庁舎建替のための新庁舎の建築に着手した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		36,900	
(前年度繰越分)			
1 海岸修繕事業	23,971	23,971	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
Ⅳ 港湾建設費			
1 直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,175,121	1,175,121	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾・海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2 港湾施設整備事業	2,215,137	1,305,174	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		9 港湾909,880	
3 海岸整備（港湾）事業	600,630	212,632	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		7 海岸357,934	
(前年度繰越分)			
1 港湾施設整備事業	919,008	916,650	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を実施した。
2 海岸整備（港湾）事業	197,989	197,989	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。